

# 深谷市情報化実施計画

平成29年度

深谷市

# 深谷市情報化実施計画

1. 実施計画（アクションプラン）策定の目的
2. 計画期間
3. 実施計画の内容
4. 実施計画項目（事業の概要・年度別取り組み予定）
5. 実施計画項目（平成 28 年度との比較）

## 1. 実施計画（アクションプラン）策定の目的

この実施計画（アクションプラン）は、「深谷市情報化基本方針」の「①行政サービスの情報化による利便性の向上（市民サービスの向上）」、「②庁内情報化の推進（業務の効率化・標準化）」、「③情報化を推進する管理体制の確立（ICT ガバナンスの強化）」の3つの基本目標を実現するために推進すべき施策を「深谷市総合振興計画・後期基本計画」中の8つの施策の大綱に合わせて整理するとともに、担当課と取り組みの目標を明記し、適切に進捗管理できるように策定したものです。

## 2. 計画期間

「深谷市情報化基本方針」は、本市の情報化推進の指針として、平成25年度から平成29年度までの5年間の計画期間で策定しました。

この実施計画は、「深谷市情報化基本方針」に基づき本市の情報化を推進していくための具体的な取り組みについて、当該年度の取り組み及び取り組み予定の3年間分を記載していくこととします。なお、取り組み予定のものは、現時点におけるものであり、今後の事業の進捗や状況の変化等により事業の実施を見直すこととします。

実施計画の進捗管理は、「深谷市情報化推進委員会」により各事務事業の実施状況のチェックを毎年度行い、事業評価や新規事業等を反映した実施計画書を毎年作成するローリング形式で取り組んでいきます。

なお平成29年度は計画の最終年度にあたります。次期計画については、情報技術の進化や市民ニーズの多様化などのICTを取り巻く環境の変化に対応できる行政であることを念頭に策定について研究してまいります。

## 3. 実施計画の内容

実施計画は、基本方針に定める「①行政サービスの情報化による利便性の向上（市民サービスの向上）」、「②庁内情報化の推進（業務の効率化・標準化）」、「③情報化を推進する管理体制の確立（ICT ガバナンスの強化）」の3つの目標を達成するため、「深谷市総合振興計画・後期基本計画」中の8つの施策の大綱に合わせて事務事業を推進していきます。

〈計画の全体イメージ〉

深谷市総合振興計画  
～夢を育み 明日に飛翔する 笑顔都市 ふかや～  
後期基本計画

第8章 将来を見据えた都市経営

(2) 行財政改革の推進

② 効率・効果的な行政サービスの提供

市民と行政が協力し合う

「協働のまちづくり」を推進

行政内部の効率化

## 深谷市情報化基本方針

(計画期間：平成25年度～平成29年度)

目的

行政サービスの無駄を無くし、市民サービスの向上を目指す

目標

- ① 行政サービスの情報化による利便性の向上（市民サービスの向上）
- ② 庁内情報化の推進（業務の効率化・標準化）
- ③ 情報化を推進する管理体制の確立（ICTガバナンスの強化）

施策の  
方向

- ① 豊かな自然と潤いある環境を守り育てるまちづくりのための情報化
- ② 安心して健康に暮らせる福祉のまちづくりのための情報化
- ③ 次代を担う人と文化を育むまちづくりのための情報化
- ④ 便利で機能的な都市づくりのための情報化
- ⑤ 安全に暮らせるまちづくりのための情報化
- ⑥ 活力とにぎわいあふれる産業づくりのための情報化
- ⑦ 参画と交流による市民が主役のまちづくりのための情報化
- ⑧ 将来を見据えた都市経営のための情報化

各課にて情報化対応事務・事業の推進

#### 4. 実施計画項目（事業の概要・年度別取り組み予定）

事業名	事業の概要	担当課	H29年度の取り組み	参考（取り組み予定）	
				30年度	31年度
1.豊かな自然と潤いある環境を守り育てるまちづくり					
環境基本計画の公開	環境基本計画をホームページに公開する	環境課	運用 市HPへの掲載を継続して実施する。 ※HPのリニューアル時に継続掲載の対応を行う	市HP掲載の継続	市HP掲載の継続
2.安心して健康に暮らせる福祉のまちづくり					
生活保護システム改修事業	生活保護システム保守・維持管理によりセキュリティを高め、業務効率化を図る	生活福祉課	運用 現行システム保守	現行システム保守	現行システム保守
障害福祉サービス請求内容チェックシステム	障害福祉サービスの請求に関し、その内容について精度の高いチェックを行うことで、支給量と給付額の適正化を図る。	障害福祉課	導入 運用開始	運用 運用保守	運用保守
3.次代を担う人と文化を育むまちづくり					
校務支援システムの再構築	教員の事務的負担の軽減を図り、子どもと向き合う時間を確保するため、小中学校の既存校務支援ソフトをより効率的に利用できるよう、新しいバージョンに更新する。あわせて、保護者連絡メールの活用やNetcommonsによる情報発信に積極的に取り組み、「災害に強い学校情報基盤」を構築する。	学校教育課	運用/検討		
小中学校等のICT基盤の拡充	児童生徒の情報活用能力の育成を図るとともに、ICTを活用した教材提示や児童生徒の発表等、基礎的・基本的な知識・技能の習得及び思考力・判断力・表現力を高める授業を行い、主体的に学ぶ態度を育成するためにICT環境を整備する。	学校教育課	導入 ・コンピュータ室PCの入替：ハイブリッド型を導入、小3校、中2校 ・普通教室用ICT機器の入替：教師用タブレット、小8校、中2校 学習用タブレット、小8校、中6校	・コンピュータ室PCの入替：ハイブリッド型を導入、小6校、中3校	・コンピュータ室PCの入替：ハイブリッド型を導入、中3校 ・校務用PCの入替：小12校（管理職用のみ）、小7校、中10校
FUKAYA DIGITAL MUSEUMの整備	美術館（市が収蔵する美術品）、文学館（句碑、ゆかりの小説）、人物館（ゆかりの人物）から構成されるデジタルミュージアム。市民に深谷市の芸術文化を紹介することを目的とする。	文化振興課	更新 専用サーバー上から市HPの共有サーバーへ移行し、公開	運用 運用保守・内容の充実	運用保守・内容の充実
「論語の里」ガイドアプリ導入に伴うwifiスポットの提供	「論語の里」を広域でガイドする携帯端末用アプリを気軽にダウンロードできるスポットを提供するにあたって、wifiを設置し、平成28年度から運用を行う	渋沢栄一記念館	運用 wifiスポット・ガイドアプリの運用保守	wifiスポット・ガイドアプリの運用保守	wifiスポット・ガイドアプリの運用保守
図書館システムの運用	平成27年度に更新したシステム運用保守を行う。	図書館	運用 運用保守	運用保守	運用保守
郷土資料等検索システムの運用	資料等を項目毎に分類し、検索を容易にすることにより、利用者の利便性を図る。また、レファレンスサービスによる質問事項を紹介し、回答内容、参考資料等を提供する。	図書館	運用 運用保守	運用保守	運用保守
4.便利で機能的な都市づくり					
工事箇所情報の提供	市が行う工事情報を市民向け地理情報システムを利用して、わかりやすい情報を提供することで、工事箇所周辺地域の理解・協力を得ること。さらに、道路上の工事情報を提供することにより、工事箇所付近における道路利用者への通行時の注意喚起を図る。	契約検査課	運用		
住居表示等事務	市内の住居表示区域内に住居番号を設定する	市民課	導入 現地調査を行い基本データの作成	運用 市内WebGISに住居表示管理パッケージ機能追加、データ整備業務	運用 運用開始

水道管網図の整備	水道台帳管理システム上に管路施設や給水装置など水道管網図を整備することで管理運営に係る業務の効率化を図る。	水道工務課	運用		
下水道管網図の整備	下水道情報管理システム上に管渠や人孔、樹など下水道管網図を整備することで管理運営に係る業務の効率化を図る。	下水道工務課	運用		
開発許可情報の電子化システムの運用	平成24年度に導入した開発許可情報システムを運用することにより、開発許可事務の効率化、効率化を図り、もって市民サービスの維持、向上に寄与する。	都市計画課	運用		
指定道路情報システムの運用	建築基準法に係る道路について、関連情報を管理、閲覧するためシステムの保守を行い、当該道路の位置、種別がわかる図面(指定道路図)及び調書を作成、更新し運用する。	建築住宅課	運用		
土地区画整理事業施行区域の提供	市の区画整理事業における区域を図面に反映させ、他の事業担当者が区域地域を把握することにより同じ行政内の横の連携を向上させる。	区画整理課	運用		
道路アセットマネジメントシステムの運用	道路施設(橋梁)の予防安全管理に係るシステムを導入し、事故の未然防止による市民の安全を図るとともに効率的な管理による道路施設(橋梁)に係る費用の削減を図る。	道路管理課	運用		
5.安全に暮らせるまちづくり					
交通安全施設維持管理システムの運用	地域住民が安全に安心して暮らせるまちづくり施策の一環として、道路反射鏡、道路照明灯等の設置場所・形態・種別・管理番号等のデータ化を図り台帳を整備したが、今後は維持管理及び問い合わせ対応等を円滑にかつ的確に行い、道路交通における安全性の向上を図る。	道路管理課	運用		
消防団協力事業所表示制度情報の提供	消防団協力事業所表示制度情報について市ホームページで情報提供し、事業所における消防団活動への理解・協力を得る。また、消防団員の確保とともに活動環境の整備を図る。	消防総務課	運用		
予防業務管理システム・火災予防啓発事業	各種届出書類等をスキャニングし電子化するとともに、各所属において情報の共有化を行い、予防査察業務の向上を行う。	予防課	運用、保守		
消防通信指令事業	高機能消防指令システムの機能保全を図るため、各施設・設備の保守点検及び維持管理を充実させ、住民からの通報に対して迅速な災害現場の把握や各出場隊への的確な指令運用を行う事業である。	指令課	運用		
8.将来を見据えた都市経営					
e-モニター制度の導入	パソコンや携帯電話のメール機能を活用し、市からアンケートや情報を発信し、市民に回答を依頼する。幅広い市民の声を収集し、その声を市政へ反映する。	秘書課	運用		
Webアクセシビリティに配慮したホームページの構築	JIS規格に準拠し、ホームページのアクセシビリティを高める	秘書課	運用		
メール配信サービス	市からのお知らせ、災害・防災情報、防災行政無線情報、火災情報などの情報提供を希望する市民のパソコンや携帯電話などに随時メールを配信する。カテゴリ登録制にすることにより、登録した情報のみの提供を可能にする。	秘書課	運用		

広聴機能の充実	市長への手紙等で寄せられた質問に対する回答趣旨をデータベース化し、市ホームページに掲載する。掲載された情報を市内部や市民間で共有し、市民ニーズを反映した市政運営を図る。	秘書課	運用 運用(市長への手紙について、掲載許可のあるもののうち、市民に広く周知する必要があるものについては、ホームページに掲載する。また要望等の内容および回答も掲載している)	運用(市長への手紙について、掲載許可のあるもののうち、市民に広く周知する必要があるものについては、ホームページに掲載する。また要望等の内容および回答も掲載している)	運用(市長への手紙について、掲載許可のあるもののうち、市民に広く周知する必要があるものについては、ホームページに掲載する。また要望等の内容および回答も掲載している)
財務会計システム(統合資産管理システム、公会計標準システム含む)	統一的な基準に基づく財務4表作成やその基となる固定資産台帳の整備など、地方財政をとりまく会計制度は、目まぐるしく変遷していることから、操作性や、汎用性の高い財務会計システムを導入し、効率的な財務執行に努める。	財政課	運用 システムの効果的な運用と適切なシステム環境の保守	システムの効果的な運用と適切なシステム環境の保守	システムの効果的な運用と適切なシステム環境の保守
公共施設予約システム	パソコンや携帯電話から公共施設の空き状況照会、予約申込みなどを可能にすることにより、公共施設利用者の利便性向上を図る。	公共施設改革推進室	運用 運用・保守	運用/更新 運用・保守 更新作業	運用 運用・保守
電子入札システムの導入	埼玉県と県内市町村で共同運用しているインターネットを利用した電子入札システムを導入し、入札に係る一連の業務を電子化することにより事業者の利便性向上と入札事務の効率化を図る。	契約検査課	運用 運用保守	運用保守	運用保守
ICT人材の育成	職員全体の情報リテラシーの向上による電子自治体の推進を図るため、情報セキュリティ研修を拡大し、ICTに係る中心的な人材として情報担当職員及び業務担当部門のITリーダーとなる職員を養成する。また、研修内容の向上を図るため研修計画を策定し、研修後のフォローアップなど、研修内容を日常業務で生かすことができる取り組みを進める。	情報システム課	運用 ITリーダー研修、セキュリティ研修の実施(外部講師) 地方公共団体情報システム機構、埼玉県の主催するIT人材研修に参加 次年度研修計画の作成	ITリーダー研修、セキュリティ研修の実施(外部講師) 地方公共団体情報システム機構、埼玉県の主催するIT人材研修に参加 次年度研修計画の作成	ITリーダー研修、セキュリティ研修の実施(外部講師) 地方公共団体情報システム機構、埼玉県の主催するIT人材研修に参加 次年度研修計画の作成
LGWAN接続機器の運用	国・県・市町村間を接続する専用回線であり、安定した通信を確保するため、定期的な機器の入替及び継続的なメンテナンスを行う。	情報システム課	運用 機器の保守 第三次LGWANルータ再リース(H30.1~H31.3)	機器の保守 第四次LGWAN移行	機器の保守 第四次LGWAN移行
インターネット接続機器の運用	安定したインターネット通信を可能にするため、定期的な機器の入替及び継続的なメンテナンスを行う。	情報システム課	運用 機器の保守	機器の保守	機器の保守
オープンデータの取組	国の地方公共団体オープンデータ推進ガイドラインに則り、市が保有する公共データを、市民や企業が利用しやすい形で提供するオープンデータの取組を推進し、市民等の利便性の向上を目指す。	情報システム課	運用 埼玉県オープンデータカタログサイト、公開型GIS上でオープンデータの提供	埼玉県オープンデータカタログサイト、公開型GIS上でオープンデータの提供	埼玉県オープンデータカタログサイト、公開型GIS上でオープンデータの提供
セキュリティ監査の充実	セキュリティ対策に関する内部監査を実施するとともに、監査結果に基づき指摘事項があった場合は、翌年度にフォローアップ監査を実施する。また、効果的・効率的なセキュリティ監査の仕組みづくりを進め、更なるセキュリティ対策を強化する。	情報システム課	運用 情報セキュリティ監査の実施 情報セキュリティ対策の評価、改善	情報セキュリティ監査の実施 情報セキュリティ対策の評価、改善	情報セキュリティ監査の実施 情報セキュリティ対策の評価、改善
マイナンバー制度の運用・管理・ネットワーク環境構築	基幹システムの改修、個人番号カードの交付、マイナンバー用に対応した事務を実施し、マイナンバー制度の円滑な運用を図る。またセキュリティ確保のため、ネットワーク環境の構築等の対策を行う。	情報システム課・関係課	運用 情報連携準備・開始 中間サーバ・宛名システムの運用保守 セキュリティ対策	中間サーバ・宛名システムの運用保守 セキュリティ対策	中間サーバ・宛名システムの運用保守 セキュリティ対策
情報システム資産の管理	ICTガバナンスを推進するために、各システムの現状(ハードウェア・ソフトウェア等の採用技術・製品、利用状況、運用経費等)を一元的に把握し、全体から見た各システムの位置づけが確認できる情報システム資産台帳の充実を図り、システム全体最適化や情報セキュリティ対策を推進していく。	情報システム課	運用 情報システム資産台帳の整備、見直し	情報システム資産台帳の整備、見直し	情報システム資産台帳の整備、見直し
全庁的な推進体制の整備	システム調達基準に基づき、PDCAサイクルを実施し効果的かつ効率的な情報施策の実現を目指す。	情報システム課	運用 情報化を推進する管理体制の運用、見直し システム調達基準の整備、見直し	情報化を推進する管理体制の運用、見直し システム調達基準の整備、見直し	情報化を推進する管理体制の運用、見直し システム調達基準の整備、見直し
総合行政システムの運用	住民基本台帳、税、保育、福祉関係業務を安全に運用する。	情報システム課	運用 運用保守、マイナンバー情報連携開始	運用保守	運用保守
地理情報システム(GIS)の運用	各課が保有する地図に関する情報を庁内で共用・活用できるGISシステムの安定した運用を行い、また、GISの活用推進のために必要な支援体制を確立し、迅速な窓口対応、業務の効率化・省力化、情報共有を推進する。さらに、市民向けGISとして、市民が簡単に検索できる地図サービスの更新に向けて検討を重ね、市民サービスの向上に寄与できるシステムを目指す。	情報システム課	運用 運用 定期研修・システム利用勉強会	運用 定期研修・システム利用勉強会	運用 定期研修・システム利用勉強会

内部業務システム	庁内の情報共有を円滑に行うため、グループウェア、人事給与、庶務事務、人事評価、文書管理システムを統合調達し、運用を開始する。	情報システム課・人事課・総務防災課	運用 新システム保守		
マイナンバー制度対応に伴う人事給与システム改修	現状の人事給与システムが、マイナンバーを取り扱える仕様となっていないため、マイナンバーが使用できるよう改修する。	人事課	運用 運用保守		運用保守
人事評価システム改修事業	現状の人事評価システム(買取)が平成27年度に購入後5年を経過するため、サーバーの入替を含め改修する。	人事課	運用 運用保守		運用保守
住民票の写し等のコンビニ交付	コンビニエンスストアで住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍謄抄本等の証明書を交付する。	市民課	検討 個人番号カードの普及率や近隣市町の動向もみながら、コストに見合うだけのメリットがあるのか、実施について引き続き検討していく。	同上	同上
戸籍総合システムの運用	戸籍事務の正確な運用を確保し、迅速かつ効果的な市民サービスの提供を図る。	市民課	運用 運用保守		運用保守
家屋評価システムの更新	深谷市内における固定資産税課税客体(家屋)の的確な評価を支援することにより、調査、評価等の固定資産税事務の正確化、効率化及び迅速化の継続を図る。	資産税課	運用・更新 既存システムの運用保守 新システム構築、更改及び運用保守(リース料・保守料)	運用	新システムの運用保守(リース料・保守料)
税務地図情報システムの更新	深谷市内における固定資産税課税客体(土地・家屋)等の的確な把握を支援することにより、照会、調査、評価等の固定資産税事務の正確化、効率化及び迅速化の継続を図る。	資産税課	運用 既存システムの運用保守	運用/検討 既存システムの運用保守 仕様検討 調達準備	更新 新システム更改・運用開始(リース料・保守)
公金収納形態の多様化の検討	市が扱う公金収納方法として口座振替、コンビニ収納の他にクレジットカード、ペイジーなど利用者の利便性向上や収納率向上につながる公金収納形態の調査及び導入を検討する。	収税課	検討 マイナンバーで構築されるマイナポータルにて電子決済機能が計画されているため、マイナポータルで提供されるサービス開始後、検討する。	同上	同上
統計事務地理情報システム(GIS)の構築	GISを活用し調査区や調査員の情報管理を行うことにより、事務の円滑化と正確な統計調査実施のための基盤をつくる。	商工振興課	運用 運用保守		運用保守
委員会中継システム入替	深谷市議会委員会の映像配信を円滑に行うため、システムの導入を行う。	議会事務局		検討/導入 ・仕様検討・予算要求 ・調達準備 システムの内容により調達方法を選定 ・構築 システム構築 導入テスト・受入テスト・データ移行 使用規定・運用ルールの策定	運用 運用開始、運用保守
議会中継システム入替	深谷市議会本会議の映像配信を円滑に行うため、入替を行う。	議会事務局		検討/導入 ・仕様検討・予算要求 ・調達準備 システムの内容により調達方法を選定 ・構築 システム構築 導入テスト・受入テスト・データ移行 使用規定・運用ルールの策定	運用 運用開始、運用保守



## 5. 実施計画項目（平成28年度との比較）

### （1）豊かな自然と潤いある環境を守り育てるまちづくり

番号	担当課	平成29年度（案）事業名	平成28年度事業名	備考
1-1	環境課	環境基本計画の公開	環境基本計画の公開	

### （2）安心して健康に暮らせる福祉のまちづくり

番号	担当課	平成29年度（案）事業名	平成28年度事業名	備考
2-1	生活福祉課	生活保護システム改修事業	生活保護システム改修事業	
2-2	障害福祉課	障害福祉サービス請求内容チェックシステム	障害福祉サービス請求内容チェックシステム	
	長寿福祉課		マイナンバー制度導入に伴う住基ネット統合端末と回線の設置	設置中止により事業から削除。

### （3）次代を担う人と文化を育むまちづくり

番号	担当課	平成29年度（案）事業名	平成28年度事業名	備考
3-1	学校教育課	校務支援システムの再構築	校務支援システムの再構築	
3-2	学校教育課	小中学校等のICT基盤の拡充	小中学校等のICT基盤の拡充	
3-3	文化振興課	FUKAYA DIGITAL MUSEUMの整備	FUKAYA DIGITAL MUSEUMの整備	
3-4	渋沢栄一記念館	「論語の里」ガイドアプリ導入に伴うwifiスポットの提供	「論語の里」ガイドアプリ導入に伴うwifiスポットの提供	
3-5	図書館	図書館システムの運用	図書館システムの更新	名称変更
3-6	図書館	郷土資料等検索システムの運用	郷土資料等検索システムの導入	名称変更

### （4）便利で機能的な都市づくり

番号	担当課	平成29年度（案）事業名	平成28年度事業名	備考
4-1	契約検査課	工事箇所情報の提供	工事箇所情報の提供	
4-2	市民課	住居表示等事務		新規
4-3	水道工務課	水道管網図の整備	水道管網図の整備	
4-4	下水道工務課	下水道管網図の整備	下水道管網図の整備	
4-5	都市計画課	開発許可情報の電子化システムの運用	開発許可情報の電子化システムの導入	名称変更
4-6	建築住宅課	指定道路情報システムの運用	指定道路情報システムの運用	

4-7	区画整理課	土地区画整理事業施行区域の提供	土地区画整理事業施行区域の提供	
4-8	道路管理課	道路アセットマネジメントシステムの運用	道路アセットマネジメントシステムの運用	
	都市計画課		都市計画支援システムの統合型WEBGISへの移行	移行完了のため、8-17地理情報システム(GIS)の運用に統合。

(5) 安全に暮らせるまちづくり

番号	担当課	平成29年度(案)事業名	平成28年度事業名	備考
5-1	道路管理課	交通安全施設維持管理システムの運用	交通安全施設維持管理システムの運用	
5-2	消防総務課	消防団協力事業所表示制度情報の提供	消防団協力事業所表示制度情報の提供	
5-3	予防課	予防業務管理システム・火災予防啓発事業	消防予防台帳等電子化システム	名称変更
5-4	指令課	消防通信指令事業	高機能消防指令センター整備事業	名称変更
	総務防災課		防災行政無線更新事業	更新完了のため事業終了。

(6) 活力とにぎわいあふれる産業づくり

番号	担当課	平成29年度(案)事業名	平成28年度事業名	備考
	農業委員会事務局		農地ナビによる不耕作農地情報の提供	システム公開により事業終了。情報更新は継続。

(7) 参画と交流による市民が主役のまちづくりのための情報化

番号	担当課	平成29年度(案)事業名	平成28年度事業名	備考
該当なし				

(8) 将来を見据えた都市経営

番号	担当課	平成29年度(案)事業名	平成28年度事業名	備考
8-1	秘書課	e-モニター制度の導入	e-モニター制度の導入	
8-2	秘書課	Webアクセシビリティに配慮したホームページの構築	Webアクセシビリティに配慮したホームページの構築	
8-3	秘書課	メール配信サービス	メール配信サービス	
8-4	秘書課	広聴機能の充実	広聴機能の充実	

8-5	財政課	財務会計システム（統合資産管理システム、公会計標準システム含む）	財務会計システム	名称変更
8-6	公共施設改革推進室	公共施設予約システム	公共施設予約システム	
8-7	契約検査課	電子入札システムの導入	電子入札システムの導入	
8-8	情報システム課	ICT人材の育成	ICT人材の育成	
8-9	情報システム課	LGWAN接続機器の運用	LGWAN接続機器の運用	
8-10	情報システム課	インターネット接続機器の運用	インターネット接続機器の運用	
8-11	情報システム課	オープンデータの取組	オープンデータの取組	
8-12	情報システム課	セキュリティ監査の充実	セキュリティ監査の充実	
8-13	情報システム課・関係課	マイナンバー制度の運用・管理・ネットワーク環境構築	マイナンバー制度の運用・管理・ネットワーク環境構築	
8-14	情報システム課	情報システム資産の管理	情報システム資産の管理	
8-15	情報システム課	全庁的な推進体制の整備	全庁的な推進体制の整備	
8-16	情報システム課	総合行政システムの運用	総合行政システムの運用	
8-17	情報システム課	地理情報システム（GIS）の運用	地理情報システム（GIS）の運用	
8-18	情報システム課・人事課・総務防災課	内部業務系システム	内部業務系システム	
8-19	人事課	マイナンバー制度対応に伴う人事給与システム改修	マイナンバー制度対応に伴う人事給与システム改修	
8-20	人事課	人事評価システム改修	人事評価システム改修	
8-21	市民課	住民票の写し等のコンビニ交付	住民票の写し等のコンビニ交付	
8-22	市民課	戸籍総合システムの運用	戸籍総合システムの運用	
8-23	資産税課	家屋評価システムの更新	家屋評価システム	名称変更
8-24	資産税課	税務地図情報システムの更新		新規
8-25	収税課	公金収納形態の多様化の検討	公金収納形態の多様化の検討	
8-26	商工振興課	統計事務地理情報システム（GIS）の構築	統計事務地理情報システム（GIS）の構築	

8-27	議会事務局	委員会中継システム入替え	委員会中継システム入替え	新規
8-28	議会事務局	議会中継システム入替え	議会中継システム入替え	新規
	市民税課		エルタックス（地方税ポータルシステム）の利用	常時継続利用のため事業から削除。
	市民税課		軽自動車検査情報市区町村提供システム（LISM）の利用	常時継続利用のため事業から削除。
	企業経営課		上下水道料金管理システム及び企業会計システムの更新	更新中止のため事業から削除。
	<b>29年度事業数</b>	<b>49</b> （前年度比△3）		
	新規事業	4		
	統合事業	1		
	完了・終了事業	6		